

令和6年度当初予算案 (令和5年度2月補正含む)

主要事項説明資料

危機管理部

主要事項説明資料目次

危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共 通
2	きょうと防災・減災力強化事業費	危機管理総務課 災害対策課 消防保安課 保健体育課(教育委員会)
3	危機管理センター整備費	災害対策課
4	わがまちの消防団強化・応援事業費	危機管理総務課 消防保安課
5	子ども防災力強化事業費	災害対策課 保健体育課(教育委員会)
6	大規模地震対応力強化事業費	災害対策課
7	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
8	近畿府県総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
9	衛星通信系防災情報システム整備費	災害対策課
10	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課 警備第一課

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

共通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	24,954,815千円 （うち2月補正 52,000千円）	国庫 6,910,147	起債 15,779,000	その他 1,245,271	一般財源 1,020,397	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 先進的な危機管理・安心安全体制の構築 (1,509,284千円)</p> <p>ア 府・市町村の危機管理体制の強化 (1,329,826千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設の危機管理センターを整備 (R6完成) 【①】 ・衛星通信系防災情報システムの整備 【①】 <p>イ 府民の防災意識向上 (12,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け防災教育の強化 【①】 ・防災士の養成 【①】 <p>ウ 災害に備えた仕組みづくり (166,558千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿府県合同防災訓練等の実施 【①】 ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等 【③】 ほか <p>(2) 防災・減災基盤づくり (20,526,763千円)</p> <p>ア 総合的な治水対策 (12,177,183千円)</p> <p>(7) 「河川改修」 <河 川>鴨川 (京都市)、防賀川 (京田辺市)、煤谷川 (精華町)、桂川 (亀岡市・南丹市)、高野川 (舞鶴市)、弘法川 (福知山市)、小西川 (京丹後市) 等 【⑦】</p> <p>(4) 「貯留施設整備」 <下 水>いろは呑龍トンネル (京都市、向日市、長岡京市) 【⑩】 <ため池>廻り池 (亀岡市、南丹市) 等 【④】 ほか</p> <p>(ウ) 「災害に備える環境整備」 緊急浚渫推進事業費等 【⑦】 ほか</p> <p>イ 土砂災害対策 (2,037,024千円) <砂 防>松室 (京都市)、谷山川 (南丹市) 等 【⑧】 ほか</p> <p>ウ 森林災害対策 (1,831,539千円) 流木被害の未然防止対策の推進等 【⑤、⑥】</p> <p>エ 地震災害対策 (3,411,481千円) 住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施 【⑨】 ほか</p> <p>オ 原子力災害対策 (1,069,536千円) 避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化 【②】</p> <p>(3) その他 (2,918,768千円) 土木施設等の災害復旧や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営 等</p>					
	担当課・担当名	危機管理部	①災害対策課			
		②原子力防災課				075-414-4473
	健康福祉部	③地域福祉推進課				075-414-4603
	農林水産部	④農村振興課				075-414-5053
		⑤林業振興課				075-414-5006
		⑥森の保全推進課				075-414-5028
	建設交通部	⑦河川課				075-414-5285
		⑧砂防課				075-414-5319
		⑨建築指導課				075-414-5349
		⑩水環境対策課				075-414-5212
			課・担当 電話番号			

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部
教育委員会

事業名	きょうと防災・減災力強化事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	予算額	1,410,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
			7,000	1,325,000	－	78,900
事業内容	<p>1 趣旨・目的 災害に備えた訓練や仕組みづくり、防災教育等を通じた府民の防災意識向上により、オール京都であらゆる危機事象に強い体制を構築する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 府民の防災意識の向上</p> <p>ア 防災教育強化事業費【②⑤】＜新規＞（詳細は危機管理―5参照） 防災に関する知識・技能を高め、災害時に適切な判断や行動ができる児童生徒を育成</p> <p>イ 防災士養成事業費【③】 防災士資格の取得に必要となる研修を実施するとともに、市町村と連携して地域における防災士の活躍を促進</p> <p>ウ 大学生消防防災サークルの活動支援【①】 13大学約150名の大学生による学内外の消防・防災活動を支援</p> <p>(2) 未曾有の災害に備えた仕組みづくり</p> <p>ア 近畿府県合同防災訓練等実施事業費【③】（詳細は危機管理―8参照） 近畿2府7県合同防災訓練及び緊急消防援助隊近畿ブロック合同防災訓練（消防庁と共催）を同時に開催</p> <p>イ 大規模水害等広域避難体制構築費【③】 広域避難体制の構築に向け、市町村と連携し計画を策定</p> <p>ウ 消防団と地域企業等との連携【④】 消防団が主体となり、地域の民間企業等が参加して実施される防災訓練等の取組を支援</p> <p>エ 未就学児向け備蓄物資の強化【②】 液体ミルク等、未就学児向け備蓄を強化（詳細は危機管理―5参照）</p> <p>オ 危機管理センター事業費【③】 感染症禍を含めたあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援受入にも対応できる常設の危機管理センターを整備（詳細は危機管理―3参照）</p> <p>(3) 情報伝達システムの整備【③】（詳細は危機管理―9参照） 現行の衛星通信系防災情報システムを次世代型システムに更新し、大規模災害時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築</p>					
担当課・担当名	危機管理部 ①危機管理総務課 企画調整係		危機管理部 ②災害対策課 計画・救助係		課・担当 電話番号	075-414-4466
	危機管理部 ③災害対策課 情報・対策係		危機管理部 ④消防保安課 安全・救急係			075-414-4475
	危機管理部 ⑤保健体育課 健康安全教育指導係					075-414-4472
						075-414-4471
						075-414-5872

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	危機管理センター整備費			新規・ 継続の別	継続
予算額	107,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	107,000	—	—
事業内容	<p>1 趣旨・目的 自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援受入にも対応できる常設の危機管理センターを整備する。</p> <p>2 内 容 災害対応機能の集約化と受援機能の強化等のため、感染症禍でも対応できる危機管理センター（令和6年度完成）を整備</p>				
目的	<p>施設整備等 85,000千円 映像等システム整備 22,000千円</p>				
対象					
方法等	<p><設置場所> 府庁第1号館6階</p> <p><主な機能></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害警戒・対策本部機能 ・ 気象災害情報の収集・分析機能 ・ 情報伝達・発信機能 ・ 応援受援拠点機能 ・ 災害対策要員支援機能 				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係			課・担当 電話番号	075-414-4472

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別		継続	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	121,622千円		7,000	30,000	—	84,622
事業内容	<p>1 趣旨・目的 ふるさとレスキューなどの消防団の地域活動を支援するとともに、地域の民間企業等と連携した防災訓練や、大学生消防防災サークルの活動を支援するとともに、「消防団応援の店」制度等を推進し、引き続き消防団員の確保に取り組む。</p> <p>2 内 容 (1) わがまちの消防団強化交付金 ア 消防団の自主的な取組に対する支援【①】 ・事業主体：(公財)京都府消防協会 ・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など イ 大学生消防防災サークルの活動支援（再掲）【②】 ・13大学約150名の大学生による学内外の消防・防災活動を支援</p> <p>目的 対象 方法等</p> <p>(2) 地域防災力総合支援事業補助金【③】 消防団車両の整備などに対する支援 ・事業主体：市町村 ・対象事業：多機能型消防車 など</p> <p>(3) ふるさとレスキュー事業【④】 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組を支援 ・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体 ・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など</p> <p>(4) 「消防団応援の店」【⑤】 消防団への加入を促進するため、府域で「消防団応援の店」制度を運用</p> <p>(5) 消防団・地域企業等連携推進事業（再掲）【⑥】 消防団が主体となり、地域の民間企業等が参加して実施される防災訓練等の取組を支援</p>					
担当課・担当名	② 危機管理総務課 企画調整係		課・担当	075-414-4466		
	上記以外 消防保安課 安全・救急係		電話番号	075-414-4471		

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部
教育委員会

事業名	子ども防災力強化事業費			新規・継続の別		新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	8,000千円	—	—	—	8,000	
事業内容	<p>1 趣旨・目的 防災に関する知識・技能を高め、災害時に適切な判断や行動ができる児童生徒を育成するとともに、災害時における子育て環境を改善する。</p> <p>2 内 容 (1) 防災教育強化事業費（再掲） 8,000千円 (ア) 小学生向け 防災に関する知識を習得し、自分自身や自分の家族を守るための判断や行動ができるようにするための防災デジタルハンドブックを作成【②】 (イ) 中学生向け 日頃から準備すべき減災対策や、自助・共助の必要性などについて理解し、災害時に自主的に行動できるようになるための出前語り事業を実施【②】 (ウ) 高校生向け 災害時の自主的な行動、避難所での過ごし方や工夫を考えるほか、防災に携わる仕事への興味を喚起するための防災非常食等を活用した体験学習や防災士等による講演を実施【③】 実践的な防災教育を促進するための防災教育指導プログラム案を作成【②】</p> <p>(2) 未就学児向け備蓄物資の追加整備（備蓄物資整備費用で実施） 災害時における避難所等での子育て世帯の負担を軽減するため、液体ミルク等の未就学児向け備蓄物資を追加で整備【①】</p>					
目的						
対象						
方法等						
担当課・担当名	危機管理部 ①災害対策課 計画・救助係	課・担当		075-414-4475		
	②災害対策課 情報・対策係	電話番号		075-414-4472		
	教育委員会 ③保健体育課 健康安全教育指導係			075-414-5872		

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	大規模地震対応力強化事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	16,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	16,000
事業内容	<p>1 趣旨・目的 本府の被災時における対応力の強化及び府民の生命に直結する備蓄物資の保管や輸送方法の最適化を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 地震対策専門家会議（仮称） 1,000千円 令和5年度に実施した花折断層帯地震における被害想定見直しや発災から応急復旧までのシナリオを踏まえ、「第三次京都府戦略的地震防災対策指針及び推進プラン」を見直すとともに、能登半島地震を受け、府の地震対策に係る様々な課題について、専門的な知見から対応案を検討</p> <p>(2) 備蓄倉庫最適化事業 15,000千円 パレット輸送に対応した備蓄倉庫を確保するとともに、備蓄物資の保管場所や保管環境の最適化を検討</p>				
担当課・担当名	災害対策課	計画・救助係 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4475 075-414-4472	

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費		新規・ 継続の別	継続											
予算額	6,901千円	国庫	起債	その他	一般財源										
		—	—	—	6,901										
事業内容	<p>1 趣旨・目的 災害時に一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>2 内 容 マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進</p>														
目的															
対象	<p><参考> 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報区分</th> <th>主な災害危険情報（ハザード情報）等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①水害</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 </td> </tr> <tr> <td>②地震・津波</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 </td> </tr> <tr> <td>③土砂災害</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 </td> </tr> <tr> <td>④防災情報</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等 </td> </tr> </tbody> </table>					情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等	①水害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 	②地震・津波	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 	③土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 	④防災情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等
情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等														
①水害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 														
②地震・津波	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 														
③土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 														
④防災情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等 														
方法等															
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472											

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	近畿府県総合防災訓練等実施事業費			新規・ 継続の別	継続						
予算額	60,000千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		—	—	—	60,000						
事業内容	<p>1 趣旨・目的 近畿2府7県合同による防災訓練及び緊急消防援助隊近畿ブロック合同防災訓練を実施し、大規模災害の発生時における広域的な防災体制を強化する。</p> <p>2 内 容 近畿2府7県合同防災訓練及び緊急消防援助隊近畿ブロック合同防災訓練（消防庁と共催）を同時に開催</p> <p><主な訓練内容></p> <table border="1"> <tr> <td>初動訓練</td> <td>先行調査隊出動訓練、他府県応援隊受入訓練、先行調査情報収集伝達訓練</td> </tr> <tr> <td>実動訓練</td> <td>避難所運営、土砂災害救出訓練、橋梁倒壊事故訓練、トンネル天井版崩落事故訓練、浸水災害救出救助訓練、多重交通事故救助訓練、大規模火災消火訓練、中高層建物倒壊救出救助訓練、列車事故集団救急救助訓練 空中消火訓練 等</td> </tr> <tr> <td>後方支援活動</td> <td>現地調整本部の設置・運営、情報収集、応援要請、部隊編成、野営訓練 等</td> </tr> </table>					初動訓練	先行調査隊出動訓練、他府県応援隊受入訓練、先行調査情報収集伝達訓練	実動訓練	避難所運営、土砂災害救出訓練、橋梁倒壊事故訓練、トンネル天井版崩落事故訓練、浸水災害救出救助訓練、多重交通事故救助訓練、大規模火災消火訓練、中高層建物倒壊救出救助訓練、列車事故集団救急救助訓練 空中消火訓練 等	後方支援活動	現地調整本部の設置・運営、情報収集、応援要請、部隊編成、野営訓練 等
初動訓練	先行調査隊出動訓練、他府県応援隊受入訓練、先行調査情報収集伝達訓練										
実動訓練	避難所運営、土砂災害救出訓練、橋梁倒壊事故訓練、トンネル天井版崩落事故訓練、浸水災害救出救助訓練、多重交通事故救助訓練、大規模火災消火訓練、中高層建物倒壊救出救助訓練、列車事故集団救急救助訓練 空中消火訓練 等										
後方支援活動	現地調整本部の設置・運営、情報収集、応援要請、部隊編成、野営訓練 等										
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472							

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	1,218,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(債務負担行為限度額 2,316,000千円)	—	1,218,000	—	—
事業内容	<p>1 趣旨・目的</p> <p>平成19年度より運用している現行の衛星通信系防災情報システムを次世代型システムに更新し、大規模災害の発生時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築する。</p>				
目的	<p>2 内 容</p> <p>市町村、消防等の府内防災関係機関との確実な情報伝達体制を確保するため、老朽化している各拠点の衛星通信系防災情報システムの更新に向けた整備等を実施</p>				
対象					
方法等	<p><本事業による主な性能向上項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル映像回線による伝送映像の高画質化及び回線の多重化 ・ 降雨時の耐性強化による通信環境の安定性向上 ・ 構成機器の小型化及び軽量化による柔軟かつ容易な設置・運用の実現 				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472	

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	原子力防災対策事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	1,069,536千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(うち2月補正 16,000千円)	1,062,624	—	800	6,112
事業内容	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	2 内 容				
	事項	事業概要		所 管	
	避難路整備事業 365,344千円	原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施		原子力防災課	
	要配慮者避難体制 整備事業（2月補正） 16,000千円	屋内退避施設の放射線防護対策			
	その他 688,192千円	○避難退域時検査等に必要な資機材整備 ○原子力防災訓練（市町村、関係機関等と連携した広域避難訓練等）等		原子力防災課 警備第一課	
放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等			環境管理課		
医療機関等における放射線測定機器保守管理等			医療課		
担当課・担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力防災係 大気係 地域医療係 警備第一課	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111 (5751)	